

企業がリスクを取り、成長のための投資をすれば、 日本は成長する

理事長 西河洋一

企業を発展成長させるためには、一人当たりの生産性の向上が欠かせないものと思います。そのためには積極的な投資が必要です。

投機ではなく設備投資や人材投資、研究開発投資等、成長に欠かせない投資です。

最近、日銀によるゼロ金利政策がスタートしました。低金利であるので金融機関からの貸し出しが大きく増えるであろうとの思惑で取り入れられた政策ではありますが、実際のところは企業が積極的に資金を借り入れて投資に使うといったことが起きていません。

ここ何年もデフレ経済で苦しめられた経験のある日本の企業は、将来不安から積極的に投資をするとリスクが高いと判断しているものと思います。たとえばシャープの亀山工場のような巨額投資の失敗例等、目の辺りにしてしまうと消極的にならざるを得ません。

このような状況を好転させるには日本政府の力が必要と思います。デフレを終焉させることは、政府の責任でありますから、政府や行政機関でなければできないような公共投資や技術開発投資といった投資を積極的に行うよう期待しています。

公共投資は悪だとか、無駄遣いといった風潮が今の世論としてありますが、私は間違っていると思います。

確かに、多額な維持コストがかかる無用な箱物を作ることには反対ですが、社会の生産性の向上に寄与するものは経済を回復させ、デフレを止めるために投資すべき絶好の時です。

道路網や鉄道網の構築は、移動時間の短縮という効果をもたらし、それが生産性向上につながります。

公共事業投資として使われた資金はやがて企業に売上として移り、更に労働者の賃金へ、そしてサービスや物品の購入へとつながり経済全体に資金の循環がなされます。

投資に使われた資金は決して消えて無くなるものではありません。構築物がインフラとして残り、お金は経済として循環していくものです。

企業の経営者は勤めて、企業の未来への投資を行っていかなければ、衰退の一途を辿るしかないでしょう。

今、多くの企業が積極的にリスクを取り、成長のための投資を始めれば、過去の高度成長期のような大きく成長できる日本を取り戻すことができる事と思います。